

## 【東日本大震災】

### 福島第一原発事故広域避難者アンケート調査（新潟）から

アジア航測株式会社 天野 篤  
 日本災害情報学会デジタル放送研究会代表 藤吉 洋一郎  
 東洋大学社会学部 中村 功  
 株式会社 TOSYS 東方 幸雄  
 NHK 大阪放送局 山崎 智彦

#### 1. はじめに

東日本大震災に伴う新潟への避難者アンケート調査から、東電福島第一原発レベル7事故時のメディア報道などを通じた災害情報に焦点をあて、受け手側からの評価をまとめた。大震災の被災者に報道の功罪を尋ねたとき、三陸沿岸部などでは比較的好意的な反応が多いが、ここでは明らかにそうではなかった。

#### 2. 調査概要

東日本大震災に伴い新潟市と新発田市へ避難してきた住民を対象に、発災から1年4ヶ月近く経つ2012年6～8月にアンケート調査を行った。両市の「避難者向け交流拠点等施設」を訪ねた広域避難者に調査票を配布し、郵送で回収した。配布200票、回収114票で、回収率57.0%だった。回答者の元住所は、郡山市39人、福島市18人、南相馬市17人、いわき市14人、浪江町7人、その他の福島県内13人、宮城県気仙沼市1人などで、大部分が福島県下から避難していた。「警戒区域」「計画的避難区域」「緊急時避難準備区域」に自宅がある方が3割、その外側が7割だった。避難の原因が原発事故とした方は98.2%を占めた。女性が87.7%と多く（主婦が56.1%）、年齢は30歳代が50.9%、震災時に小学生以下の子供と同居が69.3%だった。つまり、福島第一原発事故の放射能汚染から子供たちの健康を守るため、自主的に新潟県下まで逃れてきた母親らの声の色濃い。

表-1 2011年東日本大震災発生当初の津波および東京電力福島第一原子力発電所事故の経過

3/11	午後2時46分 東北地方太平洋沖地震 (M <sub>w</sub> 9.0) 発生 午後2時49分 福島・宮城・岩手県に大津波警報発表 午後3時20分過ぎ 太平洋沿岸に大津波が押し寄せて浸水する様子がテレビで放映 午後3時30分 千葉外房～岩手県の予想される津波高さ10m以上と更新 午後7時過ぎ 枝野官房長官会見 原子力緊急事態宣言 午後8時50分 福島県は原発から半径2km圏内に避難指示 午後9時23分 政府は原発から半径3km以内に避難命令、半径3～10km圏に屋内退避指示
3/12	午前5時44分 政府は避難指示対象を原発から半径10km圏に拡大 午後3時半頃 東電福島第一原発1号機が水素爆発 午後6時25分 政府は避難指示対象を原発から半径20km圏に拡大
3/14	午前11時頃 東電福島第一原発3号機が爆発し、原子力安全・保安院は原発から半径20km圏内に残っていた住民に屋内退避を勧告
3/15	政府は原発から半径20km圏を避難圏、南相馬市原町区を含む半径30km圏を屋内退避圏に設定
3/25	政府は原発から半径20～30km圏の住民に自主避難を要請
4/22	午前0時 政府は原発から半径20km圏を警戒区域に設定 原発から半径30km圏を緊急時避難準備区域に、さらに計画的避難区域を指定
12/16	午後6時 野田首相が東電福島第一原発1～4号機の冷温停止を宣言

### 3. 避難状況

地震で揺れた直後にとった行動は「屋外に出た」や「携帯電話や携帯メールで家族らの安否を確かめた」が過半数だった。電気や通信の障害は起きたが、三陸沿岸のようにすべてずっと損壊していたわけではなかった。家族全員の安否は、発災当日に81.6%、翌日までに93.0%わかっていた。

福島第一原発が深刻な事態に陥っていると認識したのは、1号機が爆発した2日目(25.9%)と、3号機が爆発した4日目(19.6%)が多かった。また、自宅を離れて避難したのは、2日目(17.0%)と、5日目以降(58.0%)の割合が多かった(図-1)。

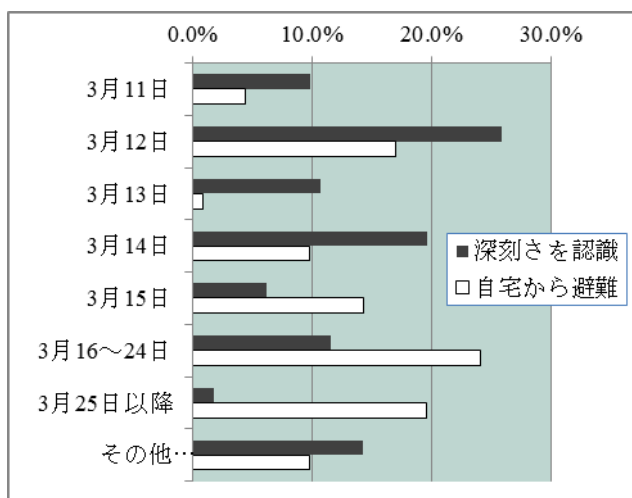


図-1 原発事故の深刻さを認識した／自宅から避難した日

表-2 被災後の生活場所と滞在日数(調査時点)

生活場所	自宅	避難所	仮設住宅	その他
平均日数	58.6日	61.0日	196.5日	178.8日

原発が深刻な事態と認識したきっかけは「爆発の映像を見たこと(48.2%)」が最も多く、次いで「周りの人の様子(32.1%)」「テレビが特別編成になったこと(31.3%)」だった。また、避難のきっかけは「自ら危険を感じた(74.1%)」が最も多く、次いで「テレビを見て危険を感じた(32.1%)」「周りの人が避難したから(28.6%)」だった。何名かが「原発就労者からの助言」をあげた。後日明らかになった放射性物質による汚染は、2日目午前にはじまり、4日目夜半から急激に増加した。それに対して、2日目早朝に半径10キロメートル圏内→夕刻に半径20キロメートル圏内に避難指示が、5日目昼前に半径20～30キロメートル以内に屋内退避指示等が出された。「胎児が心配だった」「水道水から放射性物質が検出された」ので自ら避難したという自由回答(FA)記述は、まさに身につまされる話だ。

被災後に暮らした場所は、平均2.3箇所に及び、期間は表-2のとおり長期にわたっている。その他の先としては、実家、親せき宅、ホテル、旅館、アパート、車中などをあげていた。

避難に際して困ったことは「ガソリンの不足(75.9%)」「避難期間が不明で不安(49.1%)」などがあげられた。生活面では「経済的な見通しが不明で不安(75.9%)」「本来一緒に暮らしていた家族が別居(75.0%)」「身近な情報が不足(52.7%)」など、そして地域社会については「除染、復旧や復興がいつこうに進まない(73.9%)」「地域住民がばらばらになり近所づきあいができない(40.5%)」など、原発事故であるが故の不安をたくさん抱えていた。

### 4. 災害情報

主に知りたかった情報は、放射能汚染や除染、原発事故の状況推移、放射能への対応法、将来の発病のおそれなどだった。これらは経時的に殆ど変わらず、原子力災害ならではの。一方で一般的な災害同様、初期には、被害や余震、避難先、物資、ライフライン情報などが求められ、後に、行政の復旧・復興対応、仮設住宅、生活再建などへとニーズが移った(図-2)。

情報を得るのに一番役立ったメディアはテレビで、直後86.0%(毎日5～10時間視聴が最頻)、

1ヶ月後86.8%(毎日5~10時間)、1.3年後70.2%(毎日3~5時間)と、いずれの時期も高かった。次いで新聞となる。ラジオ(災害FMを含む)は少なく、地デジのデータ放送も僅かしか視られなかった。一方、携帯電話、メールなどパーソナルな情報通信がよく活用され、Webサイトの利用も増加した(図-3)。情報の信ぴょう性で「避難者交流所や相談所やNPO等のボランティア」などの口コミに報道がかなわなかったのは象徴的で、放射能汚染の科学的な危険性情報について尋ねた設問における「将来の健康への影響の心配(90.2%)」「専門家や政府や東京電力を信用できない(85.7%)」「危険の程度がわからない(81.3%)」「食物や水の安全性表示への不安(73.2%)」などと重なってみえる。

### 5. メディアへの評価

メディアの報道に対する指摘では「安全でないのに安全・安心という報道が多かった」「原発事故に関する正確な情報がタイムリーに開示されなかった」「原発事故の報道がわかりにくかった」「住民の命や暮らしに密着した原発事故の報道が少ない」など、辛口な批評が過半数を占めた。FAで尋ねた設問でも報道への不信感が並び、情報が統制・操作・隠ぺいされてテレビもラジオも嘘ばかりだとし、情報不足で放射能にさらされた無念さ、口惜しさをにじませる記述が目立った(表-3)。

今回の被災体験以降の情報取得法の変化は、受け身的なマスコミ情報丸のみ姿勢から脱し、自ら主体的に情報を入手して取捨選択しようとする態度が鮮明だった(表-4)。

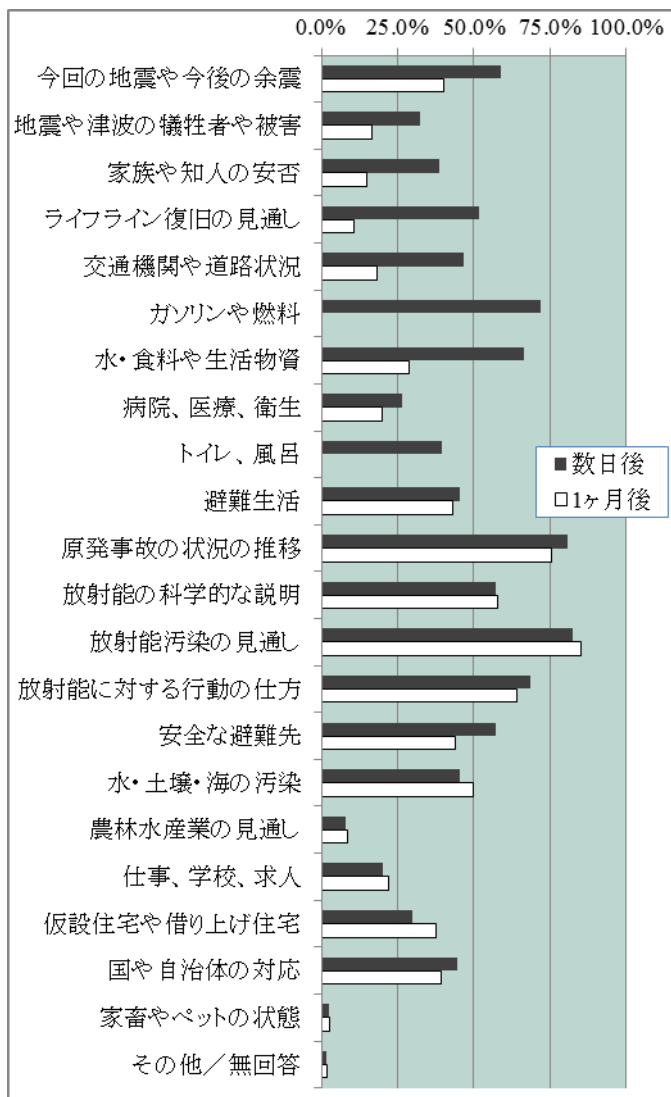


図-2 数日後および1ヶ月後に知りたかった情報

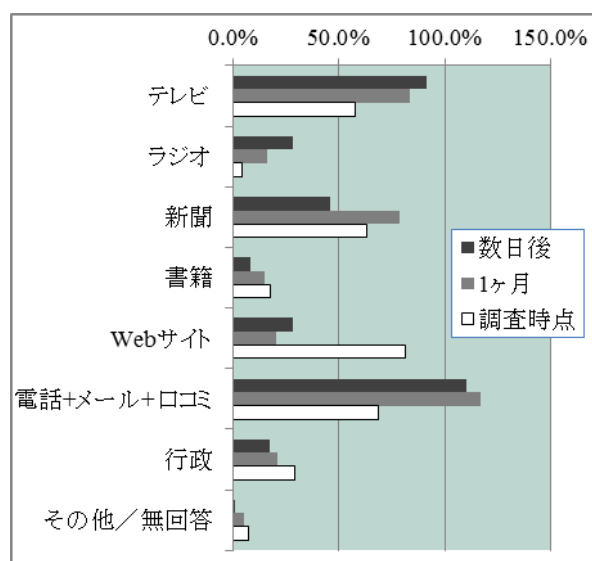


図-3 数日後、1ヶ月後、調査時点で役立った情報媒体

表-3 メディア報道への評価(FA)

よかった点	悪かった点
<p>「いち早く津波の被害や原発の情報が入ってきて助かった」「24時間、放射線量を知らせてくれたテロップは役立った」「政府が安全だと言っている地域は、実は日常生活を送るには大変危ない地域だったことを報道した」</p> <p>「ETV 特集『ネットワークでつくる放射能汚染地図』はものすごい情報」「NHKと報道ステーションをよく視る」</p> <p>「若者はパソコンとか携帯でいろいろ情報を知ることができるが、年配者はテレビとか新聞だけが情報源なので、テレビ・新聞に助けられた」「避難者の声を聞いてくれた」「ラジオで震災翌日、地元スーパーの開店時間がわかり助かった。また、給水所で何時間も待たないとももらえない水も、ラジオの情報により近所の地下水を分けてもらえた」「芸能人などの人達がボランティアで物資を運んで来てくれて、歌やダンスを見せてくれたりして、それが嬉しかった」「常に原発事故の報道がされ、多くの人に原発事故がいかに大変かを知ってもらえた」</p>	<p>「“安心・安全”と視聴者をだますような報道ばかりだった。危険だと発言した人たちが次々と替えられていき、不信感でいっぱいになった。後出し後出しで怒りでいっぱいになった。もっと早く危険だと、少しでも逃げるようにと報道してほしいかった。原発事故以降、もうメディアは殆ど信じられない」「NHKも民放テレビも中立性を欠いた報道が多いと思う。原発事故について安全・安心と思込ませるような報道だと感じる」「普通報道される事を少し抑えて報道した感があり、そのために無用の被ばくをさせられた。裏が取れないから伝えないのでなく、可能性があれば伝えなくてはならない。人命が尊重されなかったことにすべて信用できなくなった」「3.11 当時、某大学教授の講演が何度もラジオから流れて、情報を持たなかった県民は殆どがすがる思いで聞き、判断したであろう。騙されているとも知らずに」「低線量の被ばくについて安心・安全なのか本当のところは誰もわからないのに、メディアは安心・安全のアピールばかりした。政府の差し金なのかと思う。私は子供を守るため自主避難している。自主避難している母子をもっと取材し、本当の福島状況を報道してほしい」「報道内容が不確定でも、有用と思われる速報をもっとテレビなどから伝えられていたら、より多くの人々の被ばく量が減ったのと思う。メディアのあり方・仕組みについて考えさせられた」「テレビより、ラジオや新聞、ネット情報がより広く、より小さな声や情報をあげていて、それぞれの特性がよくわかった。後者をより信用するようになった」「原発事故の報道があいまいで信用できなく、実際に原発で働いている人からの情報の方が確かだった。テレビの報道は隠していることが多かった」「もっと国民に正しい情報を知らせてほしい。そうすれば、小さな子供達が被ばくしなくて済んだのに…」</p> <p>「全てのメディアで本当のことを何も伝えてくれなかった。原発事故の本当の放射能の数値を事故が起きたその日に知ることができたら、私は子供とあらゆる手段を使って遠くへ逃げたかった。わからなかったため、子供を被ばくさせてしまい後悔している」「テレビのコメンテーター（原子力の専門家）も安全・安心という人ばかり出て、安全ではないと言う専門家ももっと出すべきだった。私たち自主避難区域に住む人たちは自己判断を早くしたかったのに、それすらできなかった」</p> <p>「震災直後に TV に出ていた御用学者達のせいで避難するのをためらった。危ないなら危ないともっときちんと行ってほしい。避難区域だけでなく、中通り・会津の汚染状況をもっと伝えるべき。そうすれば、もっと避難して子供を安全な場所に居させることができた」「マスコミ、政府、東電は一切信じない」</p>

表-4 情報取得態度の変化(FA)

<p>「たくさんの情報の中で何を信じるか、正しい情報を得るために自分の知識を高めるように勉強した」「報道は他人事だった」「テレビの情報を鵜呑みにしなくなった。1つのニュースについて複数の情報源から判断するようになった」「自分が正しいと思ったインターネットサイトを見て、情報収集するようになった」「口コミやインターネットで情報収集することが多くなった」「国の安全という発表は安全でないを受け取るようにした。情報の入手はリアルタイム、生の声、やはりツイッター」「テレビや新聞、国の政府関係者の言葉や説明、自治体の説明は信じていない。ブログやツイッターなど実話だと思われる情報で行動を起こす」「当初、テレビ・ラジオが（新聞も）間違いのないものだと思っていた。ネットで得る情報は全く逆のものだった。リスクの軽減ではなく、危険とされる情報を選んだ。結果、少しでも娘等の被ばくを軽減させることができた」</p>
---

本研究は、(公財)放送文化基金の研究助成を受け実施した。基金並びにアンケート調査に協力いただいた各位に深く感謝の意を表す。「思い出のある地元を汚されたのがくやしい」という福島の広域避難者が、一刻も早く故郷であたりまえの生活が送れることを切願してやまない。

参考文献 1) 中村功・天野篤・藤吉洋一郎・東方幸雄・水上知之ら：東日本大震災における災害情報の伝達と住民の対応 ―デジタル放送研究会・新潟広域避難調査および三陸沿岸調査から―，日本災害情報学会第14回研究発表大会予稿集，pp.182~185，2012

2) 宮脇健・福田充：福島第一原発事故のメディア報道に対する被災住民の意識についての調査研究（2012），日本マス・コミュニケーション学会2012年度春季研究発表会研究発表論文，2012